

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第43期第3四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	カナレ電気株式会社
【英訳名】	Canare Electric Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾羽瀬 正夫
【本店の所在の場所】	愛知県日進市藤枝町奥廻間1201番地10
【電話番号】	0561-75-3001（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 小淵 敦
【最寄りの連絡場所】	横浜市港北区新横浜二丁目4番1号
【電話番号】	045-470-5503
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 小淵 敦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期 連結累計期間	第43期 第3四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	7,327,379	7,740,986	10,137,902
経常利益 (千円)	1,188,577	1,295,175	1,726,098
四半期(当期)純利益 (千円)	820,818	913,183	1,159,407
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	904,586	701,874	1,541,299
純資産額 (千円)	9,943,291	10,957,576	10,579,862
総資産額 (千円)	11,676,782	12,713,355	12,462,116
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	121.61	135.29	171.77
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.2	86.2	84.9

回次	第42期 第3四半期 連結会計期間	第43期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	50.10	42.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間の当社を取り巻く経営環境は、中国、東南アジア市場が停滞しているものの日本市場の回復や円安のプラス影響により、全体的には追い風状態で推移しました。

このようななか、当社グループは、国内外においてアクティブBNC、光製品、AVコンソール製品、BNCコネクタなどの販促活動を積極的に行うと共に、海外生産品を中心にコストダウンをはかるなど更なる収益性の改善に努めてまいりました。

この結果、連結売上高7,740百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益1,230百万円（前年同期比9.3%増）、経常利益1,295百万円（前年同期比9.0%増）、四半期純利益913百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間（自平成27年1月1日至平成27年9月30日）の地域別売上実績は、次のとおりであります。

	日本	米州	アジア	欧州	その他	合計
売上高（百万円）	4,262	804	2,350	166	156	7,740
連結売上高に占める割合（%）	55.1	10.4	30.4	2.1	2.0	100.0

（注）1．売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域によって分類しております。

2．地域に関して、その内訳は次のとおりであります。

米州.....米国、カナダ、中南米諸国

アジア.....中国及び香港、韓国、台湾、シンガポール、インドネシア等

欧州.....フランス、イギリス、イタリア等

その他.....上記以外

また、主なセグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

日本市場は、上半期に大型物件の受注や電子機器製品・AVコンソール製品が好調だったことから売上高は4,594百万円（前年同期比5.0%増）、セグメント利益は576百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

米国

米国市場は光製品をはじめ全般的に順調だったことから、売上高804百万円（前年同期比27.0%増）、前年同期の0.8百万円のセグメント損失からセグメント利益は112百万円となりました。

韓国

韓国市場の停滞や前年同期の大型受注の反動の影響が大きく、売上高は822百万円（前年同期比21.0%減）、セグメント利益は179百万円（前年同期比23.9%減）となりました。

中国

放送市場の設備投資が堅調であったため、売上高は918百万円（前年同期比32.5%増）、セグメント利益は279百万円（前年同期比41.7%増）となりました。

シンガポール

ASEAN地域の市場が停滞しており売上高は322百万円（前年同期比1.9%減）、セグメント利益は現地通貨高による仕入コストの低下により71百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、330百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,092,200
計	23,092,200

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,028,060	7,028,060	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	7,028,060	7,028,060	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	7,028,060	-	1,047,542	-	262,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 278,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,748,500	67,485	-
単元未満株式	普通株式 1,160	-	-
発行済株式総数	7,028,060	-	-
総株主の議決権	-	67,485	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カナレ電気(株)	愛知県日進市藤枝町 奥廻間1201番地10	278,400	-	278,400	3.96
計	-	278,400	-	278,400	3.96

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,350,638	6,540,762
受取手形及び売掛金	1,398,407	1,205,764
商品及び製品	1,389,806	1,561,954
仕掛品	51,870	118,525
原材料及び貯蔵品	275,686	298,356
その他	584,953	551,949
貸倒引当金	15,417	4,299
流動資産合計	10,035,946	10,273,013
固定資産		
有形固定資産		
土地	782,675	774,110
その他	2,417,782	2,447,800
減価償却累計額	1,914,353	1,960,013
有形固定資産合計	1,286,104	1,261,897
無形固定資産	3,109	85,879
投資その他の資産	1,136,955	1,092,563
固定資産合計	2,426,169	2,440,341
資産合計	12,462,116	12,713,355
負債の部		
流動負債		
買掛金	612,049	576,255
未払法人税等	346,372	160,952
賞与引当金	66,655	138,675
役員賞与引当金	27,229	42,100
その他	398,317	441,194
流動負債合計	1,450,623	1,359,178
固定負債		
製品保証引当金	13,159	13,312
役員退職慰労引当金	61,085	68,354
退職給付に係る負債	7,321	8,528
その他	350,063	306,404
固定負債合計	431,630	396,599
負債合計	1,882,253	1,755,778

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,047,542	1,047,542
資本剰余金	1,175,210	1,175,210
利益剰余金	8,064,165	8,653,366
自己株式	335,337	335,514
株主資本合計	9,951,581	10,540,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	169,350	155,711
土地再評価差額金	371,051	371,051
為替換算調整勘定	829,981	632,311
その他の包括利益累計額合計	628,280	416,971
純資産合計	10,579,862	10,957,576
負債純資産合計	12,462,116	12,713,355

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	7,327,379	7,740,986
売上原価	4,259,854	4,474,752
売上総利益	3,067,525	3,266,233
販売費及び一般管理費	1,941,919	2,035,763
営業利益	1,125,605	1,230,469
営業外収益		
受取利息	31,169	38,389
受取配当金	8,528	8,329
不動産賃貸料	6,192	6,742
為替差益	227	-
投資事業組合運用益	16,479	28,941
固定資産売却益	0	507
保険解約返戻金	8,020	-
その他	1,796	2,360
営業外収益合計	72,414	85,270
営業外費用		
不動産賃貸原価	4,007	4,401
為替差損	-	8,495
投資事業組合運用損	4,426	2,169
固定資産売却損	6	7
固定資産除却損	727	3,705
その他	274	1,785
営業外費用合計	9,442	20,564
経常利益	1,188,577	1,295,175
特別利益		
投資有価証券売却益	36,133	62,767
特別利益合計	36,133	62,767
特別損失		
減損損失	316	-
特別損失合計	316	-
税金等調整前四半期純利益	1,224,394	1,357,942
法人税、住民税及び事業税	420,328	501,663
法人税等調整額	16,752	56,904
法人税等合計	403,575	444,758
少数株主損益調整前四半期純利益	820,818	913,183
四半期純利益	820,818	913,183

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	820,818	913,183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,932	13,639
繰延ヘッジ損益	1,541	-
為替換算調整勘定	111,241	197,669
その他の包括利益合計	83,767	211,309
四半期包括利益	904,586	701,874
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	904,586	701,874
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
減価償却費	66,586千円	77,359千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月20日 定時株主総会	普通株式	107,996	16.00	平成25年12月31日	平成26年3月24日	利益剰余金
平成26年7月29日 取締役会	普通株式	101,246	15.00	平成26年6月30日	平成26年9月9日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月19日 定時株主総会	普通株式	168,741	25.00	平成26年12月31日	平成27年3月20日	利益剰余金
平成27年7月28日 取締役会(注)	普通株式	155,240	23.00	平成27年6月30日	平成27年9月9日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には記念配当5.00円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	日本	米国	韓国	中国	台湾
売上高					
外部顧客への売上高	4,376,859	633,335	1,041,979	693,482	175,077
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,674,486	1,370	-	798,153	-
計	6,051,345	634,705	1,041,979	1,491,636	175,077
セグメント利益又は損失()	575,697	825	235,292	196,975	42,821

	報告セグメント		合計
	シンガポール	欧州	
売上高			
外部顧客への売上高	329,018	77,626	7,327,379
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	2,474,009
計	329,018	77,626	9,801,389
セグメント利益又は損失()	64,798	1,710	1,116,469

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント合計	1,116,469
セグメント間取引消去	3,297
棚卸資産の調整額	14,422
その他の調整額	20,260
四半期連結損益計算書の営業利益	1,125,605

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結会計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、「日本」セグメントで、当社の名古屋本社に隣接する遊休の土地について地価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては316千円であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成27年1月1日至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				
	日本	米国	韓国	中国	台湾
売上高					
外部顧客への売上高	4,594,593	804,357	822,795	918,624	169,249
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,757,984	1,254	-	785,303	-
計	6,352,577	805,612	822,795	1,703,928	169,249
セグメント利益又は損失（ ）	576,896	112,822	179,031	279,046	46,214

	報告セグメント		合計
	シンガポール	欧州	
売上高			
外部顧客への売上高	322,707	108,656	7,740,986
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	2,544,542
計	322,707	108,656	10,285,528
セグメント利益又は損失（ ）	71,806	8,818	1,274,636

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント合計	1,274,636
セグメント間取引消去	47
棚卸資産の調整額	58,902
その他の調整額	14,783
四半期連結損益計算書の営業利益	1,230,469

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	121円61銭	135円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	820,818	913,183
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	820,818	913,183
普通株式の期中平均株式数(株)	6,749,749	6,749,604

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年7月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 配当金の総額.....155,240千円

(2) 1株当たりの金額.....23円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年9月9日

(注) 平成27年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

カナレ電気株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今泉 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカナレ電気株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カナレ電気株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。